



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第528号) 令和4年8月31日(水)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村 廣栄

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

○環境省から令和5年度概算要求の概要について、別添（抜粋版）のとおり公表されましたのでお知らせします。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: kawamura@jametro.or.jp

令和5年度環境省概算要求・要望額事項別表

一般会計

(単位:千円)

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
環境省所管(除く原子力規制委員会) 計	280,356,082	385,740,354	105,384,272
(組織)環境本省	273,086,619	377,849,405	104,762,786
(項) 環境本省共通費	15,188,364	15,496,964	308,600
環境本省一般行政に必要な経費	15,085,679	15,399,028	313,349
審議会等に必要な経費	102,685	97,936	△4,749
(項) 環境本省施設費	4,174,726	3,503,410	△671,316
環境本省施設整備に必要な経費	4,174,726	3,503,410	△671,316
(項) 地球温暖化対策推進費	1,377,268	1,378,905	1,637
地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,328	509,477	1,149
気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	869,428	488
(項) 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	131,662,000	199,637,800	67,975,800
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	131,662,000	199,637,800	67,975,800
(項) 地球環境保全費	2,678,689	3,436,729	758,040
地球環境の保全に必要な経費	2,678,689	3,436,729	758,040
(項) 大気・水・土壌環境等保全費	5,431,809	6,612,202	1,180,393
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,431,809	6,612,202	1,180,393
(項) 資源循環政策推進費	6,802,169	14,745,486	7,943,317
資源循環政策の推進に必要な経費	6,802,169	14,745,486	7,943,317
(項) 廃棄物処理施設整備費	37,604,374	56,499,374	18,895,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	56,499,374	18,895,000
(項) 生物多様性保全等推進費	6,258,641	9,319,407	3,060,766
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,258,641	9,319,407	3,060,766
(項) 環境保全施設整備費	445,998	2,351,704	1,905,706
環境保全施設整備に必要な経費	445,998	2,351,704	1,905,706
(項) 自然公園等事業費	7,152,248	7,712,271	560,023
自然公園等事業に必要な経費	7,152,248	7,712,271	560,023
(項) 化学物質対策推進費	2,150,641	2,475,246	324,605
化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,641	2,475,246	324,605
(項) 環境保健対策推進費	14,210,736	14,223,365	12,629
環境保健対策の推進に必要な経費	14,210,736	14,223,365	12,629
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,767,000	6,497,000	△270,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,767,000	6,497,000	△270,000
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費	721,755	836,955	115,200
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	721,755	836,955	115,200
(項) 環境政策基盤整備費	3,800,687	4,251,507	450,820
環境政策基盤整備等に必要な経費	722,823	847,362	124,539
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,077,864	3,404,145	326,281
(項) 環境調査研修所	1,291,730	1,335,613	43,883
環境調査研修所に必要な経費	583,399	584,744	1,345
環境保全に関する調査・研修等に必要な経費	708,331	750,869	42,538
(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,671,445	6,869,896	198,451
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,363,020	1,348,893	△14,127
独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,308,425	5,521,003	212,578

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
(項)国立研究開発法人国立環境研究所運営費 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,387,344 16,387,344	17,410,753 17,410,753	1,023,409 1,023,409
(項)国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	726,657 726,657	1,156,991 1,156,991	430,334 430,334
(項)地球環境保全等試験研究費 地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,516 213,516	213,513 213,513	△3 △3
(項)地域脱炭素推進費 地域脱炭素の推進に必要な経費	500,000 500,000	682,250 682,250	182,250 182,250
(項)石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れ に必要な経費	231,444 231,444	228,709 228,709	△2,735 △2,735
(項)廃棄物処理施設整備事業調査諸費 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,626 4,626	4,626 4,626	0 0
(項)自然公園等事業工事諸費 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	602,752 602,752	557,729 557,729	△45,023 △45,023
(項)廃棄物処理施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000 30,000	411,000 411,000	381,000 381,000
(組織)地方環境事務所	7,269,463	7,890,949	621,486
(項)地方環境事務所共通費 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,880,185 4,880,185	5,353,032 5,353,032	472,847 472,847
(項)地方環境事務所施設費 地方環境事務所施設整備に必要な経費	49,918 49,918	90,238 90,238	40,320 40,320
(項)地方環境対策費 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 資源循環政策の推進に必要な経費 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 環境政策基盤整備等に必要な経費 地域脱炭素の推進に必要な経費	2,339,360 943 8,854 2,148,200 147,363 34,000 0	2,447,679 943 8,854 2,215,809 147,548 34,000 40,525	108,319 0 0 67,609 185 0 40,525

エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
エネルギー需給勘定	165,600,000	243,283,083	77,683,083
(項)エネルギー需給構造高度化対策費 温暖化対策に必要な経費	165,223,140 165,223,140	242,906,420 242,906,420	77,683,280 77,683,280
(項)事務取扱費 事務取扱いに必要な経費 温暖化対策に必要な経費	366,760 203,314 163,446	366,563 189,048 177,515	△197 △14,266 14,069
(項)諸支出金 返納金等の払戻しに必要な経費	100 100	100 100	0 0
(項)予備費 予備費	10,000 10,000	10,000 10,000	0 0
電源開発促進勘定	286,416	310,675	24,259
(項)原子力安全規制対策費 原子力の安全規制対策に必要な経費	284,855 284,855	309,101 309,101	24,246 24,246
(項)事務取扱費 原子力の安全規制対策に必要な経費	1,561 1,561	1,574 1,574	13 13

東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

事 項	令和4年度 予算額	令和5年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
(組織)復興庁	343,459,503	312,173,518	△31,285,985
(項)環境省共通費	5,671,534	5,509,812	△161,722
環境省一般行政に必要な経費	5,671,534	5,509,812	△161,722
(項)環境保全復興政策費	131,499,887	119,666,704	△11,833,183
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	754,580	848,949	94,369
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	1,387,958	0	△1,387,958
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	754,580	848,949	94,369
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	128,602,769	117,968,806	△10,633,963
(項)環境保全復興事業費	204,827,082	186,589,002	△18,238,080
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	204,827,082	186,589,002	△18,238,080
(項)東日本大震災復興事業費	1,461,000	408,000	△1,053,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,461,000	408,000	△1,053,000

地球環境・国際環境協力

令和5年度(2023年度)エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- ・ [地域脱炭素移行・再エネ推進交付金](#)
- ・ [ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業](#)
- ・ [地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業](#)
- ・

[地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業](#)

- ・ [民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業](#)
- ・ [脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業](#)
- ・ [浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業](#)
- ・ [再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業](#)
- ・ [地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業](#)
- ・ [洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業](#)
- ・ [「脱炭素×復興まちづくり」推進事業](#)
- ・ [廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業](#)
- ・ [廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業](#)
- ・ [浄化槽システムの脱炭素化推進事業](#)
- ・ [集合住宅の省CO2化促進事業](#)
- ・ [戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業](#)
- ・ [建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業](#)
- ・ [ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業](#)
- ・ [ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業](#)
- ・ [地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業](#)

2. 地域・くらしを支える企業・物流・資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- ・ [サプライチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業](#)
- ・ [工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）](#)
- ・ [グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業](#)
- ・ [環境金融の拡大に向けた利子補給事業](#)

- [ESG金融実践促進事業](#)
- [カーボンプライシング調査事業](#)
- [プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業](#)
- [脱炭素型循環経済システム構築促進事業](#)
- [コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業](#)
- [地域・くらしの脱炭素型交通等モデル構築加速化事業](#)
- [地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業](#)
- [空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業](#)
- [環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業](#)
- [低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業](#)

3. 地域・くらしとサプライチェーンの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- [脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業](#)
- [CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業](#)
- [潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業](#)
- [離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業](#)
- [地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業](#)
- [革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業](#)
- [革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業](#)
- [地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業](#)
- [エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業](#)
- [温室効果ガス関連情報基盤整備事業](#)
- [2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費](#)
- [家庭部門のCO2排出実態統計調査事業](#)
- [脱炭素社会の実現に向けた取組・施策等に関する情報発信事業](#)
- [事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業](#)
- [温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業](#)
- [脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業](#)
- [アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業](#)
- [脱炭素移行支援関連拠出・分担金](#)



【令和5年度要求額 13,000百万円（5,900百万円）】

業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ② 建築物等において気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 新築建築物のZEB化支援事業
 - ① レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
 - ② 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - ③ 新築建築物等の脱炭素化・ZEB化を推進するための調査・検討事業
- (2) 既存建築物のZEB化支援事業
 - ① レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
 - ② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - ③ 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
 - ④ 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
 - ⑤ 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省、経済産業省連携）
 - ⑥ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業（国土交通省連携）
 - ⑦ 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業
 - ⑧ 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業

※（1）①及び（2）①は、他のメニューに優先して採択

※ 電力調達も勘案し再エネ100%となる事業は加算

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業
- 委託先及び補助対象 地方自治体、民間事業者等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

(1) 新築建築物のZEB化支援事業

① レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であったり、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。



(2) 既存建築物のZEB化支援事業

② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

ZEBのさらなる普及拡大のため、既存ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。



